

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年9月16日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社 丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田 弘之
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	4,235,237	4,292,557	8,758,519
経常利益 (千円)	7,482	58,504	235,662
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	165,860	3,098	88,128
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数 (株)	823,000	823,000	823,000
純資産額 (千円)	1,054,208	1,113,192	1,132,516
総資産額 (千円)	4,646,413	4,376,467	4,406,269
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	204.44	3.82	108.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	22.5	25.4	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,328	281,192	613,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,142	54,321	12,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	276,273	118,108	620,105
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	231,473	426,968	318,206

回次	第21期 第2四半期 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円) 174.68	9.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第21期第2四半期累計期間及び第21期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、第22期第2四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がありましたが、個人消費の落ち込みは緩和しつつあり、消費者態度指数は3ヶ月連続で上昇し、緩やかな景気回復の継続が期待される状況にあります。しかしながら、世界的には地政リスクの増大が世界経済の悪化要因となることが懸念されており、国内経済への影響も同様に懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費税率引き上げに伴う飲食支出の抑制も見られますが、売上への影響は限定的なものに留まっております。しかしながら、原材料価格及びエネルギーコストの高騰、業種を超えた企業間競争の激化等は加速しており、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社では「スピード！ステップ！サンクス！～感謝の気持ちをもって、進んでいこう～」という会社方針のもと、当第2四半期累計期間におきましても既存店の営業力強化を最優先の課題としております。4月から新規レギュラーメニューの追加や期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを活用した販売促進策、そしてQSCの更なる向上等により売上計画の達成に向けた取組みを行い、収益力強化に努めております。

コスト面につきましては、原価は今後の原材料価格の上昇を見据えて、引き続き厳しいロス管理を行っております。また今後のエネルギーコストの上昇を抑制するための施策を検討及び実施しており、その他の店舗管理コストに関しても徹底的な効率化を図りました。

なお、当第2四半期会計期間は北海道に山岡家1店舗の出店を行いました。また、山岡家2店舗の閉店を行ったことにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は127店舗となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,292,557千円（前年同期比1.4%増）、経常利益は58,504千円（前年同期比681.8%増）となり、四半期純利益については、特別損失において今後の利益率向上を考慮し業績不振店の閉店を行ったことから店舗閉鎖損失35,793千円が発生したことにより、3,098千円（前年同期は165,860千円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して108,762千円増加し、426,968千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、281,192千円（前年同期比33.7%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益29,661千円に対して減価償却費が188,549千円、店舗閉鎖損失が35,793千円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、54,321千円（前年同期比258.7%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が28,000千円、定期預金の払戻による収入が18,000千円、有形固定資産の取得による支出が62,331千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、118,108千円（前年同期比57.2%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が510,274千円に対して、新規の長期借入れによる収入が300,000千円、新規の社債発行による収入が146,611千円、リース債務の返済による支出が38,429千円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,292,000
計	3,292,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	823,000	823,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	823,000	823,000	-	-

(注)発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	823,000	-	291,647	-	272,747

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山岡 正	札幌市北区	361,600	43.94
山岡 江利子	東京都渋谷区	57,800	7.02
丸千代山岡家社員持株会	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	37,300	4.53
(株)エヌジーシー	東京都台東区浅草1丁目43番8号	30,100	3.66
若杉 精三郎	大分県別府市	21,800	2.65
塩尻 榮子	茨城県つくば市	17,600	2.14
秋山 俊之	埼玉県越谷市	15,100	1.83
一由 聡	茨城県つくば市	11,400	1.39
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7	8,200	1.00
八板 史樹	千葉県船橋市	7,800	0.95
計	-	568,700	69.10

(注) 上記のほか、自己株式が11,700株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 811,100	8,111	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	823,000	-	-
総株主の議決権	-	8,111	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	11,700	-	11,700	1.42
計	-	11,700	-	11,700	1.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,206	451,968
店舗食材	187,167	220,761
貯蔵品	16,462	17,988
前払費用	94,577	93,672
繰延税金資産	41,066	41,066
その他	8,428	10,143
流動資産合計	680,909	835,600
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,022,185	1,920,006
構築物(純額)	244,998	239,048
土地	337,516	337,516
その他(純額)	162,616	125,215
有形固定資産合計	2,767,317	2,621,787
無形固定資産		
その他	31,733	27,838
無形固定資産合計	31,733	27,838
投資その他の資産		
投資有価証券	17,159	18,929
敷金及び保証金	657,298	627,770
保険積立金	86,183	90,312
繰延税金資産	75,234	74,822
その他	90,432	79,407
投資その他の資産合計	926,309	891,241
固定資産合計	3,725,360	3,540,866
資産合計	4,406,269	4,376,467

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,202	218,279
1年内返済予定の長期借入金	901,475	916,512
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払金	392,736	386,274
未払法人税等	19,463	35,306
リース債務	71,396	54,418
資産除去債務	1,309	-
販売促進引当金	7,100	19,900
その他	42,641	82,812
流動負債合計	1,622,325	1,743,504
固定負債		
長期借入金	1,571,162	1,345,851
社債	-	120,000
リース債務	58,061	32,072
資産除去債務	1,282	1,493
その他	20,922	20,353
固定負債合計	1,651,428	1,519,769
負債合計	3,273,753	3,263,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	579,062	565,934
自己株式	17,550	17,550
株主資本合計	1,125,906	1,112,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339	413
評価・換算差額等合計	339	413
新株予約権	6,950	-
純資産合計	1,132,516	1,113,192
負債純資産合計	4,406,269	4,376,467

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	4,235,237	4,292,557
売上原価	1,084,775	1,092,344
売上総利益	3,150,462	3,200,212
販売費及び一般管理費	3,160,984	3,165,134
営業利益又は営業損失()	10,521	35,078
営業外収益		
受取利息	3,214	2,739
受取保険料	8,773	10,076
受取賃貸料	15,279	14,206
受取手数料	11,156	11,476
その他	7,636	9,905
営業外収益合計	46,060	48,404
営業外費用		
支払利息	25,839	21,022
社債発行費	-	3,388
その他	2,216	568
営業外費用合計	28,055	24,978
経常利益	7,482	58,504
特別利益		
新株予約権戻入益	315	6,950
特別利益合計	315	6,950
特別損失		
減損損失	190,362	-
固定資産除却損	208	-
店舗閉鎖損失	61,716	35,793
特別損失合計	252,287	35,793
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	244,488	29,661
法人税等	78,628	26,562
四半期純利益又は四半期純損失()	165,860	3,098

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	244,488	29,661
減価償却費	225,126	188,549
減損損失	190,362	-
店舗閉鎖損失	61,716	35,793
新株予約権戻入益	315	6,950
受取利息及び受取配当金	3,525	3,092
販売促進引当金の増減額(は減少)	-	12,800
支払利息	25,839	21,022
社債発行費	-	3,388
固定資産除売却損益(は益)	208	-
たな卸資産の増減額(は増加)	22,119	35,119
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,105	3,469
長期前払費用の増減額(は増加)	5,435	10,473
仕入債務の増減額(は減少)	44,760	32,076
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,986	19,719
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,868	569
小計	277,617	311,221
利息及び配当金の受取額	389	3,092
利息の支払額	25,350	21,866
法人税等の支払額	42,328	11,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,328	281,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	28,000
定期預金の払戻による収入	-	18,000
有形固定資産の取得による支出	18,819	62,331
有形固定資産の売却による収入	2,000	13,814
無形固定資産の取得による支出	2,348	1,170
投資有価証券の取得による支出	600	603
その他	22,626	5,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,142	54,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,668	-
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	533,730	510,274
社債の発行による収入	-	146,611
リース債務の返済による支出	42,890	38,429
配当金の支払額	16,321	16,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,273	118,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,087	108,762
現金及び現金同等物の期首残高	312,560	318,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,473	426,968

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
販売促進引当金繰入額	- 千円	19,900千円
給与手当	574,546	540,767
雑給	771,312	795,887
水道光熱費	549,151	595,678
地代家賃	370,348	343,705
減価償却費	225,126	188,549

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	282,473千円	451,968千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	51,000	25,000
現金及び現金同等物	231,473	426,968

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	16,226	2,000	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	16,226	20	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社が保有する有価証券は、事業の運営において重要なものではなく、また、前事業年度の末日に比べて著しい変動もありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	204円44銭	3円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	165,860	3,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	165,860	3,098
普通株式の期中平均株式数(株)	811,300	811,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、当第2四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月16日

株式会社丸千代山岡家
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。